

## 1 窓口業務

### (1) 本籍・住民基本台帳人口

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

本籍数	本籍人口(人)	住民基本台帳世帯数		住民基本台帳人口(人)	
		日本人	外国人	日本人	外国人
37,262	92,638	30,279		83,122	
		27,749	2,530	79,031	4,091

### (2) 外国人国籍別人口・世帯数

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

区分	計	国籍別内訳(人)						
		ブラジル	中国	フィリピン	韓国・朝鮮	ベトナム	米国	その他
人口	4,091	2,951	268	214	96	368	15	179
世帯	2,530							

### (3) 戸籍関係事務

戸籍届出件数(平成 29 年度)

(単位：件)

出生	死亡	婚姻	離婚	その他	合計
877	1,216	908	167	616	3,784

### (4) 住民関係事務

出生・死亡・転入・転出者数

(単位：人)

年度	自然動態		社会動態		増減
	出生	死亡	転入	転出	
平成 27 年度	654	893	2,814	2,823	△ 248
平成 28 年度	650	936	2,744	2,842	△ 384
平成 29 年度	617	1,008	3,292	2,761	140

### (5) 個人番号カード交付事務

平成 28 年 1 月から個人番号カードの交付が開始され、申請者に交付している。

(単位：件)

平成 27 年度	649
平成 28 年度	3,548
平成 29 年度	2,447

### (6) 外国人市民相談事業

ポルトガル語と中国語に対応できる職員を配置し、外国人市民の相談に応じている。来庁できない外国人市民に対しては、ポルトガル語と中国語で対応する相

談専用電話を開設している。

相談件数

(単位：件)

平成 27 年度	6,984
平成 28 年度	4,722
平成 29 年度	5,912

## 2 交通災害共済制度（昭和 43 年 7 月 1 日発足）

### (1) 概 要

・共済掛金	1 人年額	500 円
・災害見舞金	死 亡	100 万円
	傷 害	2 万～100 万円
	交通遺児援助一時金	20 万円
	(遺児 1 人につき)	

### (2) 事業状況

区 分	加入状況			見舞金支払合計 金額 (円)	掛金に対する 見舞金比率 (%)
	加入者 (人)	共済掛金 (円)	加入率 (%)		
平成 27 年度	33,832	16,916,000	40.4	10,990,000	65.0
平成 28 年度	33,111	16,555,500	39.6	9,950,000	60.1
平成 29 年度	31,679	15,839,500	38.1	10,870,000	68.6

区 分	等級別見舞金件数								合計 (件)
	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
平成 27 年度	2	1	0	3	14	42	58	44	164
平成 28 年度	1	0	0	3	13	58	51	45	171
平成 29 年度	3	0	0	7	19	38	36	43	146

遺児一時金 平成 29 年度 なし(平成 30 年 3 月 31 日)

## 3 消費者センター

### (1) 消費生活相談体制

衣・食・住、消費生活全般に関する商品・サービス等の契約に関する苦情や相談を専門相談員 3 名体制で対応している。

相談内容及び相談件数

(単位：件)

相談内容	27 年度	28 年度	29 年度
運輸・通信サービス	243	228	192
金融・保険サービス	73	89	64

商品一般	51	43	286
食料品	77	45	57
教養娯楽品	64	51	43
保健・福祉サービス	38	30	35
他の役務	44	29	29
住居品	26	22	24
被服品	32	29	27
保健衛生品	21	17	26
土地・建物・設備	19	19	21
教養・娯楽サービス	16	14	8
その他	192	167	195
合 計	896	783	1,007

## (2) 情報提供・啓発活動

消費者被害の未然防止と消費者教育の推進を図るため、年間を通じ出前講座を行い暮らしに役立つ情報を提供している。

出前講座

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
123 回(3,537 人)	110 回(2,091 人)	99 回(2,067 人)

## (3) 消費者相談員法律アドバイザー

複雑多様化する相談内容に迅速的確に対応するため、消費者相談員に指導助言を行う弁護士 3 名を法律アドバイザーに委嘱している。

アドバイザー相談件数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
24 回	11 回	13 回

## 4 民生委員・児童委員

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

民生委員・児童委員数・協議会数				民生委員児童委員 1 人当たり受持ち (主任児童委員を除く)	
男	女	計	地区数	世帯	人数
80 人	111 人	191 人	8 地区	173 世帯	474 人

\*外国人を含む

越前市民生委員児童委員協議会連合会

- ・会長 1 名、副会長 2 名、理事 13 名、監事 2 名
- ・地区会長会 (月 1 回)、地区民生委員児童委員協議会 (月 1 回)、専門部会 (5 部会)

## 5 社会福祉施設の指定管理者

区 分	施 設 名	定員(人)	指 定 管 理 者
障害者福祉工場	たけふ福祉工場	55	社会福祉法人 たけふ福祉会
福祉ホーム	さんハウスたけふ	10	社会福祉法人 たけふ福祉会
健康保養施設	コミュニティーセンター 柳荘	—	柳荘管理協会
	しきぶ温泉湯楽里	—	イワシタ物産株式会社
老人福祉センター	今寿苑	—	社会福祉法人
その他の施設	社会福祉センター		越前市社会福祉協議会

## 6 障がい者福祉

### (1) 障がい者（児）に対する福祉サービス

- ・ 障害者手帳の交付
- ・ 障害福祉サービス・障害児通所給付
- ・ 自立支援医療の給付
- ・ 重度心身障害者等医療費の助成
- ・ 補装具の給付・修理
- ・ 地域生活支援事業

### (2) 障害者手帳の交付状況

ア 身体障害者手帳交付者数

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

区 分	交 付 者 数
視覚障害	225 人
聴覚・平衡機能障害	319 人
音声・言語・そしゃく機能障害	30 人
肢体不自由	1,784 人
内部障害	1,032 人
計	3,390 人

イ 療育手帳交付者数

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

A1	A2	B1	B2	計
214 人	14 人	222 人	195 人	645 人

ウ 精神障害者保健福祉手帳交付者数

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

1 級	2 級	3 級	計
27 人	429 人	116 人	572 人

### (3) 介護・訓練等給付

ア 障害支援区分認定状況

(平成30年4月1日現在)

主障害	区分無	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計
身体	46人	2人	6人	12人	8人	22人	57人	153人
知的	127人	5人	36人	44人	48人	49人	47人	356人
精神	178人	10人	13人	5人	0人	2人	2人	210人
児童	25人							25人
難病	1人			1人			1人	3人
合計	377人	17人	55人	62人	56人	73人	107人	747人

イ 障害福祉サービス支給決定状況 ※サービスの重複利用あり (平成30年4月1日現在)

サービス種別 \ 主障害		身体	知的	精神	児童	難病	合計
介護給付	居宅介護	25人	29人	16人	3人	1人	74人
	重度訪問介護	5人					5人
	行動援護		1人		1人		2人
	同行援護	13人					13人
	療養介護	14人					14人
	生活介護	71人	132人	10人		2人	215人
	短期入所	16人	67人	3人	23人		109人
	施設入所支援	48人	90人	5人		1人	144人
訓練等給付	共同生活援助	3人	47人	17人			67人
	宿泊型自立訓練		1人	5人			6人
	自立訓練(機能訓練)						0人
	自立訓練(生活訓練)		5人	21人			26人
	就労移行支援	1人	12人	11人			24人
	就労継続支援A型	24人	55人	80人		1人	160人
	就労継続支援B型	16人	142人	76人			234人
計画相談支援	計画相談支援	144人	355人	210人	3人	3人	715人
地域相談支援	地域移行支援						0人
	地域定着支援						0人
合計		380人	936人	454人	30人	8人	1,808人
実人数		153人	356人	210人	25人	3人	747人

ウ 障害児通所支援支給決定状況 ※サービスの重複利用あり (平成30年4月1日現在)

サービス種別		支給決定者数
障害児通所支援	児童発達支援	41人
	医療型児童発達支援	0人
	放課後等デイサービス	96人
	保育所等訪問支援	41人
	障害児相談支援	51人
合計		229人
実人数		138人

## (4) 障害福祉サービス事業所利用状況 (入所系)

## ア 施設入所支援

(平成30年4月1日現在)

施設名	施設所在地	利用定員	利用者数
若越みどりの村	越前市	100人	29人
あいの里	越前市	40人	25人
福井美山荘	福井市	100人	5人
ライフトレーニングセンター	鯖江市	110人	4人
ライトワークセンター	鯖江市	80人	6人
足羽更生園	福井市	80人	3人
若越ひかりの村 第一生活支援	福井市	60人	7人
若越ひかりの村 第二生活支援	福井市	60人	9人
若越ひかりの村 第三生活支援	福井市	65人	9人
若越ひかりの村 第四生活支援	福井市	60人	12人
すだちの家	福井市	30人	1人
九頭竜ワークショップ 七瀬の郷	福井市	55人	2人
障害者支援施設 ライフかすみ	坂井市	138人	11人
九頭竜ワークショップ 上野の郷	勝山市	80人	5人
九頭竜ワークショップ しずかの郷	勝山市	35人	1人
九頭竜ワークショップ いずみの郷	勝山市	40人	1人
大日園	勝山市	60人	2人
障害者支援施設 希望園	大野市	80人	2人
むつみ園	大野市	40人	3人
障害者支援施設併設障害児入所施設第二 やすらぎの郷	小浜市	30人	1人
障害者支援施設 第三やすらぎの郷	小浜市	50人	1人
ライトホープセンター	越前町	140人	4人
光が丘ワークセンター	越前町	50人	1人
合 計			144人

## イ グループホーム (共同生活援助)

(平成30年4月1日現在)

施設名	施設所在地	利用定員	利用者数
ぴーぷるファン	越前市	8人	7人
グループホーム 竹	越前市	5人	4人
グループホーム 芝原	越前市	16人	5人
陽だまり	越前市	9人	1人
ひかり	越前市	18人	11人
グループホーム ふれんず	越前市	5人	1人
ハウス えちぜん	越前市	7人	3人
平井グループホーム	鯖江市	6人	2人
平井第二グループホーム	鯖江市	5人	3人
みどりの森社会復帰センターこもれば	福井市	20人	2人
江守ホーム	福井市	4人	1人

施設名	施設所在地	利用定員	利用者数
玉江荘	福島市	5人	1人
みどり寮	福島市	6人	1人
島寺ホーム	福島市	28人	5人
明里ホーム	福島市	4人	1人
ハウス六条	福島市	7人	1人
ひまわりの家	福島市	10人	1人
たんぽぽ	福島市	20人	2人
さつき	福島市	12人	1人
きさらぎの里望	福島市	12人	1人
グループホームやすらぎの家	福島市	10人	1人
すだちホーム	坂井市	4人	1人
たんぽぽ	大野市	6人	1人
たていし寮	勝山市	6人	1人
九頭竜さかえホーム	勝山市	5人	1人
朝日ホーム	越前町	4人	1人
ケアホーム夢	南越前町	5人	1人
とらいと	越前町	10人	1人
合計			62人

ウ 療養介護

(平成30年4月1日現在)

施設名	施設所在地	利用定員	利用者数
独立行政法人国立病院機構 医王病院	金沢市	100人	2人
独立行政法人国立病院機構 あわら病院	あわら市	90人	6人
独立行政法人国立病院機構 敦賀医療センター	敦賀市	120人	6人
合計			14人

(5) 自立支援医療の給付 (平成30年3月31日現在)

精神通院 給付人数 1,348人

更生医療 給付人数 入院10人、入院外35人 (入院、入院外重複有)

育成医療 給付人数 入院19人、入院外19人 (入院、入院外重複有)

(6) 重度心身障害者等医療費の助成

受給者数 2,743人 (平成30年4月1日現在)

(7) 補装具の給付・修理

区分	交付	修理	区分	交付	修理	区分	交付	修理
義肢	0	8	電動車いす	2	5	車いす	14	15
装具	14	1	補聴器	29	27	その他	10	0
眼鏡	13	1	座位保持装置	3	1	合計	85	58

(8) 地域生活支援事業一覧

事業名	
成年後見制度利用支援事業	
意思疎通支援事業	
日常生活用具給付等事業	
手話奉仕員養成研修事業	
移動支援事業	
地域活動支援センター機能強化事業	
日常生活支援	福祉ホームの運営事業
	訪問入浴サービス事業
	日中一時支援事業
社会参加支援	点字・声の広報等発行事業
	スポーツ・レクリエーション活動等支援事業
	自動車運転免許取得・改造助成事業
就業・就労支援	知的障害者職親委託事業
障害支援区分認定等事務事業	

※ ただし、利用に当たっては障害種別・障害支援区分などの条件あり。

(9) その他の生活支援事業（平成30年4月1日現在）

- ・ 重度身体障害者住宅改造助成事業
- ・ 寝たきり心身障がい者（児）紙おむつ支給事業
- ・ 在宅障がい者の外出支援サービス事業
- ・ 福祉タクシー利用料金助成事業
- ・ 寝具洗濯サービス事業
- ・ 福祉機器リサイクル事業



## 7 福祉手当等の状況

種 類	1人当たり金額	平成29年度	
		支給人数	支払い総額
特別障害者手当	月 額 26,810 円	(延べ) 760 人	20,378,120 円
障害児福祉手当	月 額 14,580 円	(延べ) 611 人	8,910,300 円
重度心身障害児(者)福祉手当	月 額 3,000 円	(延べ) 809 人	2,427,000 円
特別児童扶養手当	月 額 1級 51,450 円 2級 34,270 円	160 人	—
児 童 手 当	月 額 (児童手当) 0歳～3歳未満 15,000 円	(延べ) 20,990 人	314,850,000 円
	3歳～小学校 (第1・2子) 10,000 円	(延べ) 61,485 人	614,850,000 円
	(第3子以降) 15,000 円	(延べ) 11,640 人	174,600,000 円
	中学生 10,000 円	(延べ) 25,391 人	253,910,000 円
	特例給付 5,000 円	(延べ) 4,431 人	22,155,000 円
児童扶養手当 (平成30年4月分から)	(第1子) 月 額 42,500 円 一部支給 10,030 ～ 42,490 円 (第2子加算) 5,020 ～ 10,040 円 (第3子加算) 3,010 ～ 6,020 円	(延べ) 6,123 人	225,895,470 円

## 8 援護事業

- (1) 戦没者慰霊事業
- (2) 戦傷病者・遺族等の援護
- (3) 日本赤十字社越前市地区事業
- (4) 災害対策事業
  - ア 災害見舞金支給事業
  - イ 災害弔慰金、災害援護貸付金等の対策事業

## 9 高齢者福祉

### (1) 高齢者人口

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

年齢区分	人口比	男 40,863 人	男	女
	総人口 83,122 人	女 42,259 人		
65～69 歳	6,598 人 ( 7.93%)		3,207 人	3,391 人
70～74	4,721 人 ( 5.67%)		2,295 人	2,426 人
75～79	4,208 人 ( 5.06%)		1,953 人	2,255 人
80～84	3,596 人 ( 4.32%)		1,430 人	2,166 人
85～89	2,659 人 ( 3.19%)		956 人	1,703 人
90～	1,739 人 ( 2.09%)		429 人	1,310 人
計	23,521 人 (28.30%)		10,270 人	13,251 人

### (2) ひとり暮らし高齢者等

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

ひとり暮らし(人)	寝たきり(人)
3,721	1,267

### (3) 養護老人ホーム措置 (入所) 状況 (平成 30 年 4 月 1 日現在)

施設名	入所者数 (人)
寿 楽 園	19
太 子 園	21
第二光が丘ハウス	1
計	41

### (4) 高齢者福祉施策

- ア 地域密着型介護施設整備事業
- イ 養護老人ホーム措置事業
- ウ 高齢者生活支援事業
  - (ア) 地域ぐるみ屋根雪下ろし支援事業
  - (イ) 軽度生活援助事業
  - (ウ) 寝具洗濯サービス事業
  - (エ) 生活支援ハウス運営事業
  - (オ) 緊急通報装置貸与事業
  - (カ) 外出支援サービス事業
  - (キ) 要介護老人住環境整備事業
  - (ク) 在宅介護支援事業
  - (ケ) 日常生活用具給付事業
  - (コ) 徘徊高齢者等 SOS ネットワーク事業
  - (サ) 生活管理指導事業
  - (シ) 在宅医療・介護連携推進事業
  - (ス) あんしん見守りキーホルダー登録事業
- エ 高齢者いきがい事業
- オ 老人クラブ活動支援事業
- カ 今寿苑管理事業

(5) 地域支援事業

ア 介護予防・日常生活支援総合事業

(ア) 介護予防・生活支援事業

サービス内容		延件数	日・回数
訪問型サービス	訪問型予防給付相当サービス	817	5,287
	訪問型基準緩和サービス (A1 型)	122	471
	訪問型基準緩和サービス (A2 型)	25	104
	訪問型住民主体サービス (B 型)	153	671
	訪問型短期集中予防サービス (C 型)	4	14
通所型サービス	通所型予防給付相当サービス	2,165	13,123
	通所型基準緩和サービス (A 型)	730	2,771
	通所型住民主体サービス (B 型)	0	0
	通所型短期集中予防サービス (C 型)	409	1,196
介護予防ケアマネジメント	ケアマネジメント A	2629	—
	ケアマネジメント B	16	—
	ケアマネジメント C	3	—

イ 一般介護予防事業

(ア) 介護予防把握事業

65歳以上高齢者の3歳刻みの方を対象に地域の実情に応じた情報を調査実施し、事業の普及と対象者を把握するため、高齢者生活支援サービス地域ニーズ調査を実施

項目	人数(人)	比率(対高齢者人口)
基本チェックリスト配布数	6,611	28.4%
基本チェックリスト回収数	4,059	17.4%

(イ) 全ての高齢者を対象に、介護予防のためのつどい等の実施及び知識を普及

No.	名 称	開催回数(回)	延べ人数(人)	
1	いきいきふれあいのつどい (202 団体)	3,680	50,488	
	うち 講師派遣 指導項目	運動器の機能向上	254	3,831
		栄養改善	89	1,224
		口腔機能の向上	83	1,186
		音楽療法	170	2,770
		薬の話	78	1,224
2	いきいき運動広場 武生	48	2,710	
	いきいき運動広場 今立	23	275	
3	湯楽里ゆるのび体操教室	12	208	
4	貯筋運動教室	20	220	
5	健康アップ講座	1	53	
6	高齢者口腔機能向上事業	2	1,186	
7	「つどい」代表者研修会	2	578	
8	機関紙の発行	6	15,000 部	

9	水中運動教室 (1 コース 6 回)	3	280
10	自治振興会協働介護予防事業	1	17 地区

ウ 包括的支援事業・任意事業

(ア) 総合相談支援業務

相談件数の実人数 10,613 人 相談総数 14,177 件

(イ) 権利擁護業務

権利擁護相談 1,275 件 (うち虐待関係 161 件、成年後見制度相談 95 件)

成年後見制度市長申立て 4 件

後見人等の報酬助成 0 件

(ウ) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

A 高齢者等虐待防止ネットワーク会議 1 回

B 地域ケア会議の実施 地域ケア個別会議 6 回

地域ケア推進会議 1 回

地域における地域ケア会議 6 回

C 認知症対策地域ケアネットワーク会議 2 回

D 介護支援専門員等の研修会 8 回

E 地域医療・在宅ケア関係者の顔の見える多職種連携会議 2 回

(エ) 認知症高齢者家族やすらぎ支援事業

認知症高齢者を介護する家族を支援するために養成したやすらぎ支援員を派遣

A フォローアップ事業 6 回 延べ 164 人参加

B 派遣事業 28 人 延べ 842 回派遣

(オ) 地域包括支援連絡会の開催

12 回

(カ) 生活支援体制整備事業

介護予防サービス及び生活支援サービスの体制を整備し、多様な主体間による多様な取り組みのコーディネート機能及び連携並びに協働による資源の開発等を推進するために各地区に地域支え合い推進員を配置

地域支え合い推進員配置地区 17 地区

A 第 1 層介護予防生活支援サービス協議体 4 回

B 第 2 層地域支え合い推進員研修会 6 回

C 地区支え合い推進研修会 ミニフォーラム 21 回 延べ 1,111 人参加

D 介護予防サポーター養成講座 10 地区 延べ 124 人参加

E 高齢者生活支援サポーター養成講座 2 地区 延べ 64 人参加

(キ) 食の自立支援事業

ひとり暮らし高齢者等の低栄養予防と安否確認を目的に食事サービスを実施

利用者 156 人 延べ 5,255 食

(ク) 家族介護者交流事業

参加人数 延べ 172 人

(ケ) 介護相談員派遣事業

A 介護相談員 7 人

B 派遣回数(派遣人数) 250 回 (延べ 368 人)

(コ) 地域で支える在宅介護推進事業

認知症サポーター養成講座の開催(地域、学校、事業所など) 27 回 732 人

認知症徘徊模擬訓練の開催 4 地区

認知症カフェ事業の実施 6 か所 延べ利用者 2,104 人

(サ) 認知症初期集中支援事業

認知症の方に早期に関わり、診断・対応に向けた支援を行うための初期集中支援チームを設置 1 か所

(シ) 在宅介護用品費支援事業 (紙おむつ購入費支援)

利用件数 2,904 件

(ス) 介護保険サービス事業者連絡会等

A	通所系サービス・訪問系サービス事業所	30人
B	施設系サービス	13人
C	居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）	56人

## 10 国民年金

被保険者等

(各年4月1日現在)(単位：人)

	第1号被保険者		第3号被保険者	計
	強制加入	任意加入		
平成28年	7,969	58	4,192	12,219
平成29年	7,602	56	3,969	11,627
平成30年	7,249	58	3,871	11,178

## 11 臨時福祉給付金

臨時福祉給付金

消費税率の引上げに伴う低所得者に対する暫定的臨時的な措置  
(経済対策分)

消費税率引き上げが2年半延期されたことを踏まえ、平成29年度4月から平成31年9月までの2年半を一括して支給。

支給対象要件

市・県民税非課税者（課税者の被扶養者、生活保護受給者等を除く）

年金生活者等支援臨時福祉給付金

賃金引上げの恩恵が及びにくい、低所得の高齢者又は障害・遺族基礎年金受給者に対する暫定的臨時的な措置

(高齢者向け)

平成27年度臨時福祉給付金支給対象者のうち、平成28年度中に65歳以上になる者  
(障害・遺族基礎年金受給者向け)

平成28年度臨時福祉給付金支給対象者のうち、平成28年4月分の受給がある者（同年5月分の受給のない者は除く）又は同年5月分の受給がある者

※ 高齢者向けと障害・遺族基礎年金受給者向けは、重複して支給を受けることはできない。

	給付金額	支給決定人数
平成27年度	1人につき 6,000円	12,074人
平成28年度	臨時福祉給付金 1人につき 3,000円	11,316人
	年金生活者等支援臨時福祉給付金 (高齢者向け) 1人につき 30,000円	7,275人

	年金生活者等支援臨時福祉給付金 (障害・遺族基礎年金受給者向け) 1人につき 30,000円	417人
平成29年度	臨時福祉給付金(経済対策分) 1人につき 15,000円	11,563人

## 12 児童福祉

### (1) 認定こども園・保育園の状況

(平成30年4月1日現在)

園名	定員	入園状況							計
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		
上太田保育園	90	1	13	14	18	18	13	77	
認定こども園北日野	150	1	16	18	20	25	23	103	
認定こども園北新庄	140	2	14	24	27	17	27	111	
家久保育園	150	5	16	19	27	28	26	130	
なかよし保育園	120	3	10	12	22	17	16	80	
認定こども園岡本	100	0	10	8	18	17	20	73	
認定こども園南中山	140	0	13	7	20	20	17	77	
認定こども園服間	60	1	5	10	11	13	14	54	
浪花認定こども園	150	6	21	19	28	33	20	127	
二葉保育園	90	0	9	18	15	21	17	80	
安養寺こども園	50	0	5	6	8	10	5	34	
わかたけ認定こども園	200	7	31	33	42	36	38	187	
南保育園	90	2	17	19	16	12	24	90	
認定東こども園	90	1	12	19	21	25	23	101	
西保育園	90	4	12	17	20	20	20	93	
国高保育園	150	4	23	24	30	36	40	157	
高瀬保育園	130	2	22	25	28	33	31	141	
愛星保育園	160	5	28	31	43	29	39	175	
味真野保育園	110	7	12	18	20	29	21	107	
そよかぜ保育園	150	6	31	29	36	36	32	170	
たんぽぽ保育園	110	7	17	25	26	23	28	126	
神山認定こども園	165	3	21	29	24	32	42	151	
認定こども園あわたべ	165	6	23	27	33	32	29	150	
認定こども園里山ほのか学園	100	4	18	30	27	24	12	115	

合	計	2,950	77	399	481	580	586	577	2,700
---	---	-------	----	-----	-----	-----	-----	-----	-------

## (2) 子育て一時支援

### ア すみずみ子育てサポート事業

就職活動、疾病、事故などやむを得ない事由により家庭での支援が必要なとき、子育て家庭と妊婦家庭（初産）を支援する。

【対 象】越前市に住所がある就学前の児童を養育する者

越前市に住所がある第1子を出産予定の妊婦で生活支援が必要な者

【料 金】1時間400円から550円（事業所、時間帯により異なる。）

（第3子以降就学前までの児童を持つ世帯で、1回の利用につき出生順位に関係なく、3人目以降の児童数分については1時間あたり350円を助成。生後1カ月未満の第1子または第2子の児童を対象とする生活支援については1時間あたり350円を助成。）

実 施 機 関	利 用 時 間 (時間)		
	平成27年	平成28年	平成29年
NPO法人 子どもセンターピノキオ	521.5	773.0	538.0
越前ファミリーサービスクラブ ふぁみキッズ	490.0	680.5	310.0
ハーツきつずたけふ	5,574.0	5,657.5	7403.0
医療法人 野尻医院 複合型デイサービスてまり	7.0	50.5	117.0

### イ 病児保育・病後児保育

児童が病気または病気回復期に保護者の仕事、傷病、事故、出産、冠婚葬祭などの理由で看護できない時、一時的に預かる。

【対 象】越前市に住所がある生後2カ月から小学校6年生までの児童

【料 金】1日2,000円（第3子以降就学前までの児童は無料）

実 施 機 関		延 利 用 人 数 (人)		
		平成27年	平成28年	平成29年
市内	ままのて（野尻医院）	399	425	475
市外	広域利用（福井市・鯖江市・越前町）	214	260	317

### ウ 子育て支援短期利用事業

保護者が病気や看護、または出産・出張などのため、家庭で保育できなくなった児童を一定期間預かる。

【対 象】越前市に住所がある児童

【料 金】0円から5,350円（時間、世帯の課税状況により異なる。）

実 施 機 関	延 利 用 人 数 (人)		
	平成27年	平成28年	平成29年
一陽	51	73	13
福井県済生会乳児院	1	0	0

エ 里帰り安心出産サポート助成

妊婦が里帰り出産により市外で子育て支援サービス等を受けた場合に、要する費用の一部を助成する。(平成 29 年 4 月より実施)

【対 象】越前市内に住所を有し、当該出産に係る子以外の育児を行うことが困難な者

【料 金】対象者が支払った額の 2 分の 1 上限 30,000 円

利用人数 (人)	平成 29 年
	2

(4) 子育て支援体制推進

地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育て家庭の支援活動の企画、調整、実施を担当する職員を配置し、子育て家庭等に対する育児不安等についての指導、子育てサークル等への支援などを通して、地域の子育て家庭に対する育児支援を行うことを目的とする。

実 施 機 関	実 施 場 所	利用人数(人)		
		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
NPO 法人 子どもセンター ピノキオ	ハート・フル・たけふ (越前市福祉健康センター) 内	19,018	19,229	18,354
地域子育て支援センター フォルマシオン	国高保育園内	7,621	4,889	5,202
地域子育て支援センター いまだて	認定こども園あわたべ内	6,148	5,687	7,668
地域子育て支援センター 一陽	かこさとしふるさと絵本館「砦」内	17,574	21,303	19,494

(5) 県内児童福祉施設入所状況

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

施 設 別	入所施設数	人 数	施 設 別	入所施設数	人 数
乳 児 院	2	0	障 害 児 入 所 施 設	2	3
児 童 養 護 施 設	3	16	児 童 自 立 支 援 施 設	1	1
			計	8	20

(6) 子ども・子育て総合相談室における相談 平成 29 年度

- ・総合相談窓口・電話相談件数 60 件 (延べ件数)
- ・児童発達支援センター相談件数 134 件 (実件数)
- ・女性相談件数 65 件 (実件数)
- ・新規受付件数 130 件 (内訳は下表のとおり)

年度	種別										計	
	育児・しつけ	発達障害	学校生活等			ぐ犯行為	養護相談		保健	心身障害		その他
			性格行動	不登校	適性その他		虐待	その他				
H27	3	1	6	6	0	1	50	70	1	1	7	146
H28	2	6	9	14	0	1	110	96	1	1	1	241
H29	3	4	4	19	0	0	31	67	2	0	0	130



(7) 児童健全育成事業の状況 (平成 30 年 4 月 1 日現在)

ア 児童館・児童センター

地域児童に健全な遊びを与えて、体力を増進・情操を豊かにする目的で創設。

越前市武生東児童センター	昭和 59 年 4 月 1 日開設
越前市武生西児童センター	昭和 58 年 4 月 1 日開設
越前市武生南児童センター	昭和 57 年 4 月 1 日開設
越前市神山児童館	平成 26 年 4 月 1 日開設
越前市吉野児童館	平成 24 年 4 月 1 日開設
越前市国高児童センター	平成 9 年 4 月 1 日開設
越前市大虫児童館	平成 21 年 4 月 1 日開設
越前市王子保児童センター	平成 13 年 5 月 1 日開設
越前市北日野児童センター	平成 24 年 4 月 1 日開設
越前市北新庄児童館	平成 27 年 4 月 1 日開設
越前市味真野児童センター	平成 13 年 6 月 1 日開設
越前市花筐児童館	昭和 53 年 1 月 1 日開設
越前市岡本児童館	平成 27 年 4 月 1 日開設
越前市南中山児童館	昭和 56 年 5 月 10 日開設
越前市服間児童館	昭和 63 年 1 月 5 日開設

※ 上記 15 施設を一括して、平成 33 年 3 月 31 日まで社会福祉法人越前市社会福祉協議会を指定管理者として管理運営を委託している。

イ 越前市内小遊園地

児童の安全な遊び場 103 カ所の確保

ウ 放課後児童健全育成事業

留守家庭児童の健全育成のため児童福祉施設等において実施 29 クラブ設置  
運営は社会福祉法人等に委託

児童館・児童センター16 クラブ (運営主体：越前市社会福祉協議会)、民間保育園等 10 クラブ・医療法人 1 クラブ・保護者 1 クラブ・自治振興会 1 クラブ

エ 越前市地域組織児童健全育成事業

家庭、地域における健全育成を図るための地域組織団体 17 団体 (15 自治振興会、2 母親クラブ) に対して助成

(8) 夢をはぐくむはじめのいっぽ (ブックスタート) 事業

健康増進課が実施する 5 カ月セミナーにて「絵本ボランティア」が親子一組ずつに読み聞かせを行い、絵本一冊と絵本バッグを配付 平成 29 年度配付率 96.5%

(9) 生活困窮者自立支援事業 子どもの学習支援事業

生活困窮世帯等の子どもに対して、学習支援、日常生活支援、教育支援等を実施

ア 個別支援 延べ利用人数 221 人

イ 集団支援 延べ利用人数 81 人

### 13 母子福祉

#### (1) 母子家庭の状況

(単位：件)

区分 年度	総数	年 齢 別					原 因 別				
		20歳未満	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳以上	死亡	離婚	遺棄	婚外	その他
27	800	2	62	273	387	76	62	662	3	62	11
28	776	2	63	260	383	68	53	646	2	66	9
29	770	1	74	235	386	74	54	635	2	70	9

#### (2) 母子自立支援員の処理状況

(単位：件)

区分 年度	総	一 般 生 活 相 談						児 童 相 談				生 活 援 護						
		住宅	医療	家庭	就職 (内職)	結婚	その他	養育	教育	非行	その他	母子福祉	寡婦福祉	母子年金	児童扶養	生活保護	税金	その他
27	443	21	15	1	38	0	80	9	4	0	13	139	3	12	38	2	18	50
28	434	22	15	0	64	0	114	13	6	0	5	88	0	7	22	1	17	60
29	395	24	3	0	56	0	103	4	2	0	3	118	4	7	21	2	9	39

(3) 母子寡婦福祉資金の貸付状況 (県)

(金額：千円)

区分 年度	合計		事業開始 資金		事業継続 資金		修学 資金		就学支度 資金		技能習 資金		修業 資金		就職支 度資金		生活 資金		療養介 護資金		住宅 資金		転宅 資金		結婚 資金	
	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額
27	30	21,184					27	18,582	1	580			1	330			1	1,692								
28	27	19,397					25	17,317	1	580										1	1,500					
29	2	2,676					1	1,440									1	1,236								

(4) ひとり親福祉推進資金貸付の状況 (市)

(金額：千円)

区分 年度	合計		住宅資金		就職支度 資金		事業開始資金		事業継続 資金		就学支度資金		病気療養 資金		修学資金		生活資金		転宅資金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
27	0	0																		
28	5	3,070													5	3,070				
29	4	3,720			1	1,000									3	2,720				

## 14 ひとり親家庭等医療費助成制度

母子家庭、父子家庭及び一人暮らしの寡婦の家庭に対して医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としている。県制度（総医療費を県市各 1/2 の補助）として母子家庭及び一人暮らしの寡婦を対象に昭和 53 年 4 月発足した。平成 4 年 4 月からは父子家庭が対象となり、助成児童の対象年齢も当初の 18 歳から現在は 20 歳までに拡充。

### ひとり親家庭等医療費助成状況

年 度 \ 項 目	受給者数(人)	申請件数(件)	助成額(円)
平成 27 年度	1,660	14,810	39,233,476
平成 28 年度	1,530	15,227	41,618,510
平成 29 年度	1,471	13,889	34,774,037

## 15 児童発達支援センター

名称：越前市児童発達支援センターなないろ

地域の発達支援の中核として、障がいや発達の気かりさがある子どもへの発達支援と家族への子育て支援、地域支援を実施。通所による療育としては、障害児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援）を実施。保護者支援、地域支援としては、交流会や学習会、相談支援、普及啓発等を実施。

### (1) 障害児通所支援利用状況

通所児年齢別内訳

(単位：人)

	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	6 歳以上	合計
平成 27 年	1	1	8	16	12	10	9	57
平成 28 年	1	3	4	13	15	11	8	55
平成 29 年	2	1	10	12	13	16	9	63

主な疾病別内訳

(単位：人)

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
脳性麻痺・脳炎(症)後遺症	7	5	5
神 経 筋 疾 患	6	5	5

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
ダウン症・染色体異常	1	2	2
精神運動発達遅滞	4	7	11
発達障害	25	24	25
言語発達遅滞	4	0	4
未診断	10	12	11
合計	57	55	63

## (2) 保護者支援・地域支援の実施状況（平成 29 年度）

- ア 保護者交流会 年 8 回開催 参加延人数 145 人
- イ 保護者向け子育て学習会 年 13 回開催 参加延人数 136 人
- ウ 相談支援 実件数 134 件
- エ 支援者向け療育研修会 年 1 回開催 参加者 66 人

## 16 子ども医療費助成制度

0歳から中学3年生までの子どもにかかる医療費を助成することにより、保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図ることを目的としている。県制度（総医療費を県市各 1/2 の補助）として昭和 48 年 7 月に発足した。平成 27 年 8 月より所得制限を撤廃し、中学 3 年生までの子ども全員の入院および通院費を助成。小学生以上の子どもは通院・入院ともに一部自己負担があり、全額助成ではない。

### 子ども医療費助成状況

年 度	項 目	受給者数(人)	申請件数(件)	助成額(円)
平成 27 年度		11,157	121,843	202,915,676
平成 28 年度		11,010	137,752	235,668,664
平成 29 年度		10,829	133,924	222,418,478

## 17 次世代育成支援対策推進事業

- (1) 出会いの創出事業開催事業補助金 1件 200,000円  
 (2) 結婚相談事業委託料 380,000円  
     結婚相談開催 月3回  
     結婚を望む者の交流事業 1回  
     結婚を望む親同士の交流事業 1回  
     結婚を望む親同士の交流サロン 6回

## 18 生活保護事業

生活保護の概要

(各年度月平均)

	世帯数(世帯)	人員(人)	保護率(‰)	備考
27年度	206	251	3.00	・県保護率5.27 ・国保護率17.1
28年度	197	230	2.77	・県保護率5.32 ・国保護率16.9
29年度	193	225	2.70	・県保護率5.36 ・国保護率16.7

(‰=千分率 1‰は1000分の1を表す)

## 19 母子保健

### (1) 妊娠届出及び母子健康手帳交付

年度	項目	交付対象者
平成27年度		674人
平成28年度		644人
平成29年度		699人

### (2) 妊婦一般健康診査

(単位：回)

年度	項目	血液検査あり			血液検査なし
		妊娠初期～23週	妊娠24週～35週	妊娠36週～出産	フリー受診11回分
平成27年度		642	603	523	5,749
平成28年度		613	620	532	5,598
平成29年度		666	560	510	5,635

平成21年1月27日より全妊婦対象に妊婦一般健康診査14回が公費助成対象となった。集計は、県外の医療機関での妊婦健康診査受診者を含まない。

### (3) 出生数及び予防接種予診票・乳幼児健康診査票綴の交付

乳幼児期に必要な予防接種予診票、乳幼児健康診査票綴を出生時に交付する。

年度	項目	出生数、予防接種予診票・乳幼児健康診査票綴交付数

平成 27 年度	654 人
平成 28 年度	651 人
平成 29 年度	617 人

#### (4) 訪問指導、こんにちは赤ちゃん事業等

生後 4 カ月までの乳児、訪問を希望する者、健康診査結果要指導・要経過観察と判断された者に、保健師、助産師等が訪問し、育児の不安解消、発達状況の確認及び助言指導を行う。(単位：人)

年 度	妊婦訪問件数	産婦訪問件数	新生児訪問件数	乳児訪問件数	幼児訪問件数	その他
平成 27 年度	1	656	19	663	676	10
平成 28 年度	35	663	20	658	682	13
平成 29 年度	25	626	18	620	569	3

※乳児への当該初回訪問指導は、平成 19 年度よりこんにちは赤ちゃん事業も兼ねる。

こんにちは赤ちゃん事業（乳児全戸訪問事業）及び 乳児健康把握数

年 度	対象児数(人) ※	訪問件数(件)	把握数(件)
平成 27 年度	658	637 (96.8%)	653 (99.2%)
平成 28 年度	652	634 (97.2%)	651 (99.8%)
平成 29 年度	629	621 (98.7%)	627 (99.7%)

※各年 1 月 1 日～12 月 31 日出生児のうち、転出入者を調整した数

#### (5) 乳児健康診査、乳児精密健康診査の実施

乳児異常の早期確認と保健指導を目的に、1 カ月児、4 カ月児、9～10 カ月児の健康診査を実施する。(単位：人)

年 度	1 カ月児	4 カ月児	9～10 カ月児
平成 27 年度	607	650	670
平成 28 年度	625	618	624
平成 29 年度	607	604	604

#### (6) 1 歳 6 カ月児健康診査及び 3 歳児健康診査の実施

心身の発達状況等を確認し障害を早期に発見するとともに育児支援、ブラッシング指導、幼児食指導等を行う。なお、3 歳児健康診査では検尿、耳や眼の検査、フッ素塗布も実施する。(単位：人)

年 度	1 歳 6 カ月児健診	精密健康診査	3 歳児健診	精密健康診査
平成 27 年度	686	8	669	31
平成 28 年度	661	1	309※	16
平成 29 年度	630	3	670	65

※平成 28 年度から対象を 3 歳児から 3 歳 6 カ月児とした。

#### (7) 育児相談、5 カ月児セミナー実施

育児不安の解消、発達状況の確認または、集う場の提供を行う。(単位：組)

年 度	育児相談	5 カ月児セミナー

平成 27 年度	570	421
平成 28 年度	293	392
平成 29 年度	275	424

### (8) 離乳食教室

離乳食の流れに合わせて試食やベビーフードの使い方を指導する。(単位:組)

年 度 \ 項 目	離乳準備	離乳食の進め方
平成 27 年度	421	216
平成 28 年度	392	141
平成 29 年度	424	90

### (9) 赤ちゃん抱っこ体験学習

中学生が乳児やその母・父と触れ合うことで命の大切さを学び、健全母性父性の醸成を図る。

年 度 \ 項 目	学 校 名	乳児生徒数(人)
平成 27 年度	万葉中・第一中・第二中・第三中・第五中・第六中・南越中	1,220 (うち乳児数 390)
平成 28 年度	万葉中・第一中・第二中・第三中・第五中・第六中・南越中	1,134 (うち乳児数 371)
平成 29 年度	万葉中・第一中・第二中・第三中・第五中・第六中・南越中	1,072 (うち乳児数 325)

### (10) 両親学級

妊娠中の健康管理と、不安の解消、仲間づくりの場として、教室を実施。(単位:人)

年 度 \ 項 目	妊婦	夫	家族	合計
平成 27 年度	51	49	1	101
平成 28 年度	55	53	2	110
平成 29 年度	62	58	2	122

### (11) 外国人母子保健事業

外国人の子どもの概要

年 度 \ 項 目	妊娠届	出生 ( )は越前市全体
平成 27 年度	43 人(674) 6.4%	39 人(654) 6.0%
平成 28 年度	38 人(644) 5.9%	40 人(651) 6.1%
平成 29 年度	57 人(710) 8.0%	46 人(617) 7.5%

(単位:件)

年 度 \ 項 目	乳幼児健診	電話相談	訪問・面接	その他(翻訳含む)
平成 27 年度				
平成 28 年度				
平成 29 年度				



平成 27 年度	24	90	40	22
平成 28 年度	18	91	42	29
平成 29 年度	24	20	28	3

### (12) 特定不妊治療費助成事業

特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、その治療費の一部を助成する制度を平成 18 年度より実施。  
平成 28 年度より男性不妊治療の助成も開始。

年 度 \ 項 目	申請者数(人)	申請件数(件)
平成 27 年度	69	121
平成 28 年度	49	80
平成 29 年度	46	82

### (13) ちひろのおくりもの事業

平成 28 年度より出生届出時に、いわさきちひろの絵と俵万智のメッセージの入った越前和紙命名カード「わたしたちの赤ちゃんへ、ちひろのおくりもの」を贈呈。親からのメッセージ写真、足型などを記入し、子どもの自己肯定感の熟成を育むことを育成。平成 29 年度 700 部。

## 20 地域総合整備資金貸付事業

医療法人林病院の改築工事に対するふるさと融資（地域総合整備資金貸付）  
総額 10.5 億円を 2 回に分けて融資。1 回目 3.5 億円（残り平成 30 年度）  
貸付利子：無利子、償還期間：15 年

## 21 予防接種

### (1) 定期予防接種実施数

(単位：人)

予防接種		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
不活化ポリ オ	1 回目	0	1	0	
	2 回目	6	1	0	
	3 回目	4	6	1	
	追加	30	13	5	
三種混合	1 期初回	1 回目	0	0	
		2 回目	0	0	
		3 回目	0	0	
	1 期追加	0	0	0	
四種混合	1 期初回	1 回目	670	634	614
		2 回目	691	621	609
		3 回目	682	624	623
	1 期追加	623	629	636	

二種混合（三種混合 2 期）		731	725	698	
MR1 期		670	655	627	
MR2 期		696	646	650	
日本脳炎	1 期初回	1 回目	668	693	661
		2 回目	665	683	634
	1 期追加		728	655	665
	2 期		479	655	937
子宮頸がん	1 回目		1	1	0
	2 回目		1	1	0
	3 回目		1	0	1
ヒブ	1 回目		661	637	615
	2 回目		673	625	599
	3 回目		675	621	604
	追加		674	660	627
小児用肺炎球菌	1 回目		664	638	616
	2 回目		674	625	602
	3 回目		679	622	608
	追加		673	653	618
水痘	1 回目		668	653	617
	2 回目		627	560	569
B 型肝炎	1 回目			479	610
	2 回目			421	598
	3 回目			114	602
高齢者インフルエンザ		12,086	12,189	11,752	
高齢者用肺炎球菌		1,803	2,102	2,274	

## 22 感染症対策(肺がん・結核検診)

(単位：人)

年度	項目	対象者	受診者	率(%)	要精検者	精検受診者	発見者
平成 27 年度		24,029	6,643	27.6	278	170	10(6)
平成 28 年度		24,029	6,383	26.6	244	179	8(3)
平成 29 年度		24,029	5,908	24.6	249	147	6(3)

※ ( ) は肺がん再掲

BCG (生後 1 歳に至るまでの乳児対象)

年度	項目	BCG
		接種者(人)
平成 27 年度		673
平成 28 年度		619
平成 29 年度		618

## 23 斎場

### 越前市斎場

所在地 越前市春日野町第 105 号 11 番地

土地面積 169,624 m<sup>2</sup>

竣工年月日 昭和 46 年 12 月 20 日

供用開始 昭和 47 年 6 月 1 日

事業費 154,600 千円(土地・建物等)

#### 建築内容

本館 鉄筋コンクリート造 436.31 m<sup>2</sup>

待合棟 〃 174.96 m<sup>2</sup>

渡廊下 鉄骨造 78.30 m<sup>2</sup>

残灰庫 鉄筋コンクリート造 4.00 m<sup>2</sup>

車寄せ 35.28 m<sup>2</sup>

使用炉 5 基

使用燃料 白灯油

#### 使用料

区 分	使 用 料
12 歳以上 1 体につき	13,000 円
12 歳未満 〃	7,000 円
生後 1 年未満の乳児および死産児 〃	4,000 円
産汚物および医療汚物 1 件につき	2,000 円

※ 本市及び地方自治法第 244 条の 3 第 2 項の規定により協定した自治体の住民でない場合の使用料の額は、上記の 3 倍の額とする。

## 24 「越前市健康 21 計画」推進事業

平成 24 年度に「健康 21 計画策定等委員会」を附属機関として設置し、医療専門家学識経験者による健康 21 計画アドバイザー・専門家会議で事業推進や策定委員会との連携を図りつつ、2018 年度から 2023 年度までの健康づくりの推進計画「越前市健康 21 計画(第 3 次)」を策定し推進している。

#### 「越前市健康 21 計画(第 3 次)」概要

【基本理念】 子どもを安心して産み育てる環境づくりや、すべての市民が生涯を通じて心身ともに健康で、高齢になっても障がいがあってもいきいきと暮らせる地域社会の実現に努めます。

【基本目標】 健康寿命の延伸 (県内 9 市順位第 1 位を目指す)

【基本方針】 一小さな習慣から 健康へ 前進一

一人ひとりの健康づくりは、小さな習慣から変えていくことから始めよう。家庭や地域、職場で共に暮らす市民が、大切な人と健やかに生活し続けられるよう、未来の健康へみんなではげましあって進んでいこう。

#### 【取り組み方針】

##### (1) 生活習慣病の予防

5 つの行動指針の啓発と小さな習慣となる楽しく気軽にできる取り組みの推進

① 良いこといっぱい たばこ<sup>ゼロ</sup>本 あなたの禁煙、応援します

② 「毎日プラス 1 皿の野菜」 食事はベジファースト、次にメイン料理

- ③ おいしく減塩 1日マイナス2g」めん類の汁は残そう
- ④ 「歯みがき(寝る前)プラス5分」力を入れず、1本ずつ丁寧に歯みがき
- ⑤ 「毎日運動プラス10分」ながら体操、ちょっとウォーキング

取り組みへの分野別課題

- 1 栄養・食生活
- 2 歯・口腔の健康
- 3 身体活動・運動
- 4 喫煙
- 5 健康診査(がん検診も含む)の受診率向上
- 6 こころの健康対策
- 7 すべての市民に対する健康支援
- 8 無関心層へのアプローチ

(2)「健康を支援する社会の整備」

産官学+各地区自治振興会や健康3団体(健康づくり推進委員会・食生活改善推進委員会・運動普及推進委員会)との連携企業・自治体・大学・地域が連携して取り組む体制(健康21推進会議)

## 25 生活習慣病・介護予防

<チャレンジ教室>

事業目的 内 容	生活習慣病予防を目的に、運動教室を開催している。 ・有酸素運動(ウォーキング等) ・各種運動、体操 ・筋力トレーニング ・ストレッチ		
年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
開催回数	19回	19回	20回
参加者数	延776人	延845人	延739人
開催場所	越前市福祉健康センター		
運 営	越前市運動普及推進委員会		

<はつらつ教室>

事業目的 内 容	介護予防を目的に、運動教室を開催している。 ・有酸素運動(ウォーキング等) ・各種運動、体操 ・筋力トレーニング ・ストレッチ ・レクリエーション、ゲーム等		
年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
開催回数	249回	256回	251回
参加者数	延4,157人	延4,142人	延4,087人
開催場所	各地区 公民館等	各地区 公民館等	各地区 公民館等
運 営	越前市運動普及推進委員会		

## 26 健康づくり市民組織

組 織 名	人数(人)	主 な 活 動	備 考
-------	-------	---------	-----

食生活改善推進員	199	<ul style="list-style-type: none"> <li>・越前市健康 21 計画・食育計画の推進</li> <li>・生活習慣病予防推進</li> <li>・健康づくり推進事業への参加、協力</li> <li>・健康食ランチバイキングの開催</li> </ul>	養成講習 31 時間
運動普及推進員	93	<ul style="list-style-type: none"> <li>・越前市健康 21 計画の推進</li> <li>・生活習慣病予防（介護予防）推進</li> <li>・健康づくり推進事業への参加、協力</li> <li>・運動普及市民講座の開催</li> </ul>	養成講習 24 時間
健康づくり推進員	379	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における自主的な健康づくり事業を推進</li> </ul>	

## 27 健康増進事業

### (1) 健康診査（健康診査（後期高齢者、40 歳未満、生活保護）、B・C型肝炎ウイルス検査、ピロリ菌検査、前立腺がん検査（肝炎、ピロリ菌、前立腺がんとも集団健診会場での血液検査））

【対象者】健康診査（後期高齢）：受診日において、後期高齢者医療保険加入者  
健康診査（40 歳未満）：40 歳未満の市民  
健康診査（生活保護）：生活保護世帯の市民  
B・C型肝炎ウイルス検査：40 歳以上の市民  
ピロリ菌検査：40 歳～75 歳の市民  
前立腺がん検査：50 歳～69 歳の男性市民

【自己負担金】健康診査（後期高齢、生活保護）：無料  
健康診査（40 歳未満）：500 円  
B・C型肝炎ウイルス検査：500 円  
41・46・51・56・61・66・71 歳、後期高齢者保険加入者：無料  
ピロリ菌検査：1,000 円  
前立腺がん：500 円 51・56・61・65～69 歳：無料

年 度	種 類	受診者数
平成 29 年度	健康診査（後期高齢）	2,257
	健康診査（生活保護）	4
	健康診査（40 歳未満・国保）	40
	健康診査（40 歳未満・社保）	35
	B・C型肝炎ウイルス検査	333
	ピロリ菌検査	249
	前立腺がん検査	457

### (2) がん検診

死亡原因の 1 位である“がん”の早期発見のためのがん検診を実施。

特に罹患率の高い 65 歳以上、若い年代の受診者数を増やすため、5 歳刻みの節目年齢の自己負担金を無料。

【肺がん】 検査内容：胸部レントゲン、喀痰検査（必要な方のみ）  
料 金：500 円  
無料区分：41・46・51・56・61 歳、65 歳以上  
実施場所：地区公民館等 または県内のがん検診実施医療機関

年 度	対象者数	受診者数	うち 40 歳以上 受診者数
平成 27 年度	24,029	6,699	6,643
平成 28 年度	24,029	6,430	6,383
平成 29 年度	24,029	5,908	5,855

【大腸がん】 検査内容：便潜血 2 日法  
料 金：500 円  
無料区分：41・46・51・56・61 歳、65 歳以上  
実施場所：地区公民館等 または県内のがん検診実施医療機関

年 度	対象者数	受診者数	うち 40 歳以上 受診者数
平成 27 年度	24,029	5,981	5,961
平成 28 年度	24,029	6,102	6,085
平成 29 年度	24,029	5,568	5,547

【胃がん】 検査内容：胃部レントゲン検査（バリウム造影）  
または胃内視鏡検査  
料 金：レントゲン 1,000 円 内視鏡 2,000 円  
無料区分：65 歳以上  
実施場所：地区公民館等 または県内のがん検診実施医療機関

年 度	対象者数	受診者数	うち 40 歳以上 受診者数
平成 27 年度	24,029	3,431	3,416
平成 28 年度	22,360	3,760	3,724※
平成 29 年度	22,360	1,626	1,568※

※平成 28 年度から対象者は 50 歳以上に変更、内視鏡検査は医療機関のみ。

【子宮頸がん】 検査内容：細胞診検査  
料 金：1,000 円  
無料区分：21・26・31・36 歳、65 歳以上  
実施場所：地区公民館等 または県内のがん検診実施医療機関

	対象者数	受診者数	うち 20 歳以上 受診者数	うち妊婦 子宮頸がん
平成 27 年度	17,792	3,279	3,269	(603)
平成 28 年度	17,792	3,019	3,015	(580)
平成 29 年度	17,792	2,729	2724	(614)

【乳がん】 検査内容：視触診 乳房レントゲン検査（マンモグラフィー検査）  
料 金：1,000 円  
無料区分：41・46・51・56・61 歳、65 歳以上  
実施場所：地区公民館等 または県内のがん検診実施医療機関

年 度	対象者数	受診者数	うち 40 歳以上 受診者数
平成 27 年度	15,020	2,222	2,222
平成 28 年度	15,020	2,094	2,094
平成 29 年度	15,020	1,865	1,865

### (3) 健康教育

年 度	開催回数(回)	参加延べ人数(人)
平成 27 年度	83	3,085

平成 28 年度	55	2,892
平成 29 年度	90	2,929

(4) 健康相談

年 度	開催回数(回)	参加延べ人数(人)
平成 27 年度	80	3,562
平成 28 年度	71	2,043
平成 29 年度	59	3,232

(5) 訪問指導

年 度	被訪問指導実人数 (人)	被訪問指導延人数 (人)
平成 27 年度	152	186
平成 28 年度	79	94
平成 29 年度	158	166

## 28 歯科保健事業

(1) 成人歯科健診

対 象 者：市民

内 容：歯科健診及び歯科保健指導

実施場所：地区健診会場及び歯の健康フェスタ会場

年 度	項 目	実施回数(回)	受診数(人)
平成 27 年度		23	624
平成 28 年度		1	80
平成 29 年度		1	62

(2) 節目歯科健診

27 年度より実施

対 象 者：27 年度 市民 (41 歳・51 歳・61 歳・71 歳)

28 年度～市民 (41 歳・46 歳・51 歳・56 歳・61 歳・66 歳・71 歳)

内 容：歯科健診及び歯科保健指導

実施場所：市内歯科医療機関

年 度	項 目	受診者数(人)
平成 27 年度		303
平成 28 年度		590
平成 29 年度		666

(3) 歯の健康フェスタ

平成 15 年度から歯科保健及び 8020 運動推進のため武生地区歯科医師会と共催で「えちぜん歯とお口の健康フェスタ」を開催

内 容：(午前) ○歯みがき指導・フッ化物塗布・歯科相談・歯科健診・健康相談・口臭チェックなど

○8020 達成者及び 3 歳児よい歯の親子表彰式

(午後) 歯みがき名人コンテスト

年 度	項 目	開催日	参加者数(人)
平成 27 年度		6 月 14 日 (日)	764

平成 28 年度	6 月 12 日 (日)	840
平成 29 年度	6 月 11 日 (日)	760

#### (4) 歯科保健指導

##### ア 園児歯みがき教室

27、28 年度 対 象 者：市内園児 4・5 歳児

29 年度 対 象 者：市内園児 5 歳児

内 容：染め出しによる歯みがき指導（集団及び個別指導）

実施場所：各保育園、幼保育園

年 度	項 目	実施回数(回)	人数(人)
平成 27 年度		44	1,150
平成 28 年度		48	1,160
平成 29 年度		31	642

##### イ 5 カ月児セミナー 歯科保健指導

年 度	項 目	実施回数(回)	人数(人)
平成 27 年度		12	308
平成 28 年度		12	392
平成 29 年度		12	424

##### ウ 1 歳 6 カ月児健診 歯科保健指導

対 象 者：1 歳 6 カ月児と保護者

年 度	項 目	実施回数(回)	人数(人)
平成 27 年度		24	687
平成 28 年度		24	661
平成 29 年度		23	630

##### エ 2 歳 6 カ月児歯科健診 歯科保健指導

対 象 者：2 歳 6 カ月児と保護者

内 容：歯科保健指導及び染め出しによる仕上げみがき（実技）  
フッ化物歯面塗布

年 度	項 目	実施回数(回)	人数(人)
平成 27 年度		24	581
平成 28 年度		24	638
平成 29 年度		24	618

##### オ 3 歳児健診 歯科保健指導及び予防処置

対 象 者：3 歳児と保護者（平成 28 年度より 3 歳 6 カ月児対象）

内 容：歯科保健指導及び仕上げみがき  
フッ化物歯面塗布

年 度	項 目	実施回数(回)	保健指導人数(人)	予防処置人数(人)
平成 27 年度		24	669	625
平成 28 年度		12	309	280
平成 29 年度		24	670	567

#### (5) 歯科健康教育



実施場所：各児童センター・児童館・地区公民館・小学校等

年 度 \ 項 目	実施回数(回)	人数(人)
平成 27 年度	24	703
平成 28 年度	2	16
平成 29 年度	5	146

## 29 精神保健

年 度 \ 項 目	こころの 相談会	こころの 相談室	こころの 健康講座	サポーター 養成講座
平成 27 年度	12 回 延 29 件	44 回 延 185 件	1 回 66 人	1 回 55 人
平成 28 年度	9 回 延 24 件	45 回 延 185 件	1 回 81 人	2 回 延 80 人
平成 29 年度	9 回 延 20 件	45 回 延 202 件	1 回 110 人	1 回 延 72 人

## 30 霊 園

### (1) 鴨谷霊苑

ア 場 所 越前市白崎町・春日野町地係  
 イ 面 積 63,694 m<sup>2</sup>  
 ウ 墓地経営許可年月日 昭和 49 年 9 月 13 日  
 エ 区画数 8 m<sup>2</sup> : 179 区画、6 m<sup>2</sup> : 389 区画、4 m<sup>2</sup> : 1,239 区画

### (2) 佐山鹿ノ楽墓園

ア 場 所 越前市栗田部町地係  
 イ 面 積 2,558 m<sup>2</sup>  
 ウ 墓地経営許可年月日 昭和 62 年 6 月 30 日  
 エ 区画数 8 m<sup>2</sup> : 18 区画、6 m<sup>2</sup> : 57 区画、4 m<sup>2</sup> : 105 区画

## 31 国民健康保険

### (1) 被保険者数の推移

(各年 4 月 1 日現在)

年 度		平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
区 分	市			
	世帯数(世帯)	29,417	29,655	30,279
	人口(人)	83,366	82,982	83,122
国 保	世帯数(世帯)	10,410	10,063	9,734
	被保険者数(人)	17,636	16,742	15,957
加入率	世帯(%)	35.39	33.93	32.15

	人口(%)	21.15	20.18	19.20
--	-------	-------	-------	-------

(2) 給付の状況

(平成 30 年 4 月 1 日現在) (単位：千円)

決算	平成 28 年度		平成 29 年度	
	一 般	退 職	一 般	退 職
療養の給付費	4,634,251	212,928	4,654,130	106,119
療養費	50,836	2,140	41,099	1,075
高額療養費	706,124	37,943	724,579	18,871
高額医療・高額介護合算		254		307

その他の給付

出産育児一時金 420,000 円

葬祭費 50,000 円

(3) 国保運営協議会の状況 (平成 30 年 4 月 1 日現在)

- ア 委員定数 被保険者代表 5 名、国民健康保険医師代表 3 名、  
国民健康保険歯科医師代表 1 名、国民健康保険薬剤師代表 1 名、  
公益代表 5 名、被用者保険等保険者代表 2 名 計 17 名
- イ 任 期 2 年

(4) 経理状況

収 入 (各年度決算額) (単位：千円)

科 目		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
国民健康保険税		1,451,711	1,553,882	1,502,787
国 庫 支 出 金	療養給付費負担金	1,314,045	1,311,278	1,287,125
	調整交付金	465,062	459,570	450,239
	高額医療費共同事業 負担金	48,356	57,820	50,898
	そ の 他	6,058	8,539	8,635
	計	1,833,521	1,837,207	1,796,897
療養給付費交付金		437,447	313,826	144,859
前期高齢者交付金		2,216,675	2,387,315	2,806,130
県 支 出 金		359,712	412,584	398,358
共 同 事 業 交 付 金		1,874,570	1,969,055	1,832,583
繰 入 金	一般会計繰入金	916,942	484,781	416,029
	基金繰入金	0	0	0
繰 越 金		3,469	797	3,350
そ の 他 の 収 入		17,501	17,838	13,791
合 計		9,111,548	8,977,285	8,914,784

支 出 (単位：千円)

科 目		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
総 務 費		56,396	54,182	50,307

保 險 給 付 費	療養 諸費	療養給付費	4,986,014	4,900,154	4,802,422
		手 数 料	16,672	16,589	14,532
	高 額 療 養 費		708,876	744,322	743,758
	移 送 費		0	0	0
	出 産 育 児 一 時 金		22,197	22,564	17,546
	葬 祭 費		5,100	5,450	5,200
	計		5,738,859	5,689,079	5,583,458
	後期高齢者支援金等		983,201	931,869	931,570
	老人保健拠出金		39	31	19
	介護納付金		347,136	346,565	340,612
	共同事業拠出金		1,860,540	1,873,330	1,767,720
	保健事業費		62,640	58,996	58,459
	直診勘定繰出金		3,114	3,076	3,100
	公 債 費		0	0	0
	その他の支出		58,826	16,807	29,269
	前年度繰上充用金		0	0	0
	合 計		9,110,751	8,973,935	8,764,514
	収 支 差 引		797	3,350	150,270
	基 金 保 有 額		221	221	222

(5) 国民健康保険税の賦課徴収状況

ア 区分 所得割、資産割、均等割、平等割

イ 所得割の算定 ただし書方式

ウ 資産割の算定 固定資産税のうち土地及び家屋に係る部分の額

エ 賦課期日 4月1日

オ 保険税率等の推移

区 分		平成 28 年度			平成 29 年度		
		医療分	後支分	介護分	医療分	後支分	介護分
賦課割合	所得割(%)	43.1	52.0	45.4	42.9	51.8	45.7
	資産割(%)	8.0	9.6	6.2	8.0	9.6	5.9
	均等割(%)	32.3	24.5	30.0	32.3	24.5	29.9
	平等割(%)	16.6	13.9	18.3	16.8	14.1	18.5
税率	所得割(%)	5.7	1.6	1.6	5.7	1.6	1.6
	資産割(%)	18.0	5.0	5.0	18.0	5.0	5.0
	均等割(円)	25,500	4,500	8,100	25,500	4,500	8,100
	平等割(円)	23,100	4,500	6,000	23,100	4,500	6,000
課税限度額(円)		540,000	190,000	160,000	540,000	190,000	160,000

キ 課税状況の推移(当初調定)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度
-----	----------	----------

	医療分	後支分	介護分	医療分	後支分	介護分
課税対象世帯数(世帯)	10,706	10,706	4,848	10,299	10,299	4,455
課税対象被保険者数(人)	18,044	18,044	5,904	17,017	17,017	5,339
税軽減世帯数(世帯)	5,346	5,346	2,101	5,246	5,246	2,030
限度額超過世帯数(世帯)	170	87	53	148	76	52
減免(災害等)世帯数(世帯)	55	55	0	54	54	0
賦課総額(千円)	1,424,416	331,232	159,159	1,345,431	312,654	144,542
保険税軽減額(千円)	170,223	31,155	16,652	163,984	30,026	15,788
保険税減免額(千円)	1,630	407	0	1,323	269	0
限度額を超える額(千円)	60,803	11,153	3,848	48,036	8,241	3,914
月割増減額(千円)	46,034	11,660	9,953	41,042	10,135	7,883
税調定額(千円)	1,145,726	276,857	128,706	1,091,047	263,983	116,958

#### (6) 国民健康保険税徴収率

(決算時 単位：%)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	増減 (B - A)
国民健康保険税	68.1	71.4	73.5	2.1
現年度分	93.6	93.8	94.4	0.6
滞納繰越分	13.5	16.3	19.7	3.4

## 32 国民健康保険保健事業

老人保健法に基づく基本健診から、医療制度改正により、平成 20 年度より医療保険者に対し、内臓脂肪型肥満に着眼した生活習慣病予防のための特定健康診査・保健指導の実施を義務づけられた。メタボリックシンドロームの早期発見・早期介入を行い、医療費の抑制を図っている。

### (1) 特定健康診査事業

40～74 歳の被保険者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための特定健康診査を行う。

【受診場所】 県内の指定医療機関または、地区の公民館等で実施。

【自己負担金】 40～74 歳：500 円 75 歳：無料

※年齢は年度末時点の年齢

受診者数

(単位：人)

区分	医療機関受診	地区公民館受診	人間ドック受診	情報提供事業(※)	合計
平成 27 年度	1,811	1,963	388	270	4,432
平成 28 年度	1,907	1,533	438	226	4,104

平成 29 年度	1,773	1,376	445	106	3,700
----------	-------	-------	-----	-----	-------

※情報提供事業：医療機関が特定健診対象者の特定健診同等の情報を保有している場合、本人同意の上、情報を提供してもらい、特定健診を受診したとみなす事業

## (2) 特定保健指導事業

特定健診の結果、特定保健指導対象者となった被保険者に、6 カ月間の特定保健指導を実施する。

【自己負担金】平成 25 年度より動機付け支援・積極的支援ともに個人負担を無料化。

特定保健指導利用者数

年 度	対象者数(人)	終了者数(人)	実施率(%)
平成 27 年度	407	147	36.1
平成 28 年度	393	153	38.9
平成 29 年度	423		

## 33 越前市国民健康保険坂口診療所

利用状況

年度	区分	診療収入(千円)	延人数(人)
平成 27 年度		1,020	113
平成 28 年度		1,189	139
平成 29 年度		1,896	120

## 34 介護保険

### (1) 人口及び第 1 号被保険者数等

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

区 分	越 前 市
人 口	83,122 人
第 1 号被保険者数	A 23,457 人
要介護認定者数(第 1 号被保険者)	B 3,760 人
高齢者人口に対する認定割合	(B/A) 16.03 %

### (2) 要介護等認定者数の推移

区 分	要 介 護 認 定 者 数(人)							合計
	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
平 28.3 月末	173	586	893	849	668	573	347	4,089
平 29.3 月末	181	545	839	919	659	571	372	4,086
平 30.3 月末	104	376	805	925	666	596	361	3,833

(3) 平成 29 年度介護給付実績

<保険給付費の内訳>

サービス内訳		件数	金額(千円)
居宅サービス	訪問介護	5,968	202,046
	訪問入浴介護	174	7,997
	訪問看護	4,811	187,762
	訪問リハビリテーション	1,541	43,883
	居宅療養管理指導	1,449	7,476
	通所介護	15,060	974,285
	通所リハビリテーション	5,563	411,112
	短期入所生活介護	3,132	257,034
	短期入所療養介護(老人保健)	299	22,268
	短期入所療養介護(療養型)	123	8,453
	福祉用具貸与	17,048	181,542
	福祉用具購入費	347	8,037
	住宅改修費	240	22,731
	特定施設入居者生活介護	1,843	334,939
	特定診療	56	338
	居宅介護支援	27,784	331,515
	計(①)	85,438	3,001,418
地域密着型サービス	認知症対応型共同生活介護	759	185,232
	地域密着型介護老人福祉施設	208	49,539
	認知症対応型通所介護	1,254	144,559
	小規模多機能型居宅介護	2,578	475,560
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7	923
	看護小規模多機能型居宅介護	246	58,137
	地域密着型通所介護	1,625	145,818
		計(②)	6,677
サービス施設	介護老人福祉施設	4,880	1,172,430
	介護老人保健施設	3,731	1,003,290
	介護療養型医療施設	822	275,596
		計(③)	9,433
その他	高額介護サービス費	9,752	92,777
	高額医療合算介護サービス費	476	11,257

	審 査 支 払 手 数 料	100,191	8,185
	特 定 入 所 者 介 護 サービス 費	4,389	148,025
	計 (④)	114,808	260,244
	合 計 (①+②+③+④)	216,356	6,772,746

## (4) 越前市内サービス事業所数

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

種 類	事 業 所 数
訪 問 介 護	15
訪 問 入 浴 介 護	2
訪 問 看 護 ( ス テ ー シ ョ ン )	13
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	5
通 所 介 護	20
地 域 密 着 型 通 所 介 護	9
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	7
福 祉 用 具 貸 与	4
福 祉 用 具 販 売	3
短 期 入 所 生 活 介 護	6
短 期 入 所 療 養 介 護	4
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	7
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	8
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	5
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	10
看 護 小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	1
地 域 密 着 型 介 護 老 人 福 祉 施 設	1
居 宅 介 護 支 援	25
介 護 老 人 福 祉 施 設	5
介 護 老 人 保 健 施 設	2
介 護 療 養 型 医 療 施 設	3



## (5) 第1号被保険者保険料 (所得段階別保険料)

(平成30年4月1日現在)

区 分		負担割合	保険料額(年額)
第1段階	① 生活保護を受けている人 ② 世帯全員が市民税非課税で、老齢福祉年金を受けている人または前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の人	基準額 ×0.5 ↓ 軽減後 ×0.45	31,920円
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円超120万円以下の人	基準額 ×0.62	43,920円
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円超の人	基準額 ×0.70	49,560円
第4段階	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は市民税非課税で、かつ、前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の人	基準額 ×0.85	60,120円
基準	第5段階 世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は市民税非課税で、かつ、前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円超の人	基準額	70,680円
第6段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が125万円未満の人	基準額 ×1.17	82,800円
第7段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が125万円以上200万円未満の人	基準額 ×1.3	91,920円
第8段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が200万円以上300万円未満の人	基準額 ×1.55	109,560円
第9段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が300万円以上500万円未満の人	基準額 ×1.75	123,720円
第10段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が500万円以上900万円未満の人	基準額 ×2.0	141,360円
第11段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が900万円以上の人	基準額 ×2.2	155,520円

(介護保険料：平成30年4月改定)

## (6) 介護保険料徴収率

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護保険料	97.2%	97.3%	97.3%
現年度分	99.1%	99.2%	99.2%
滞納繰越分	19.3%	20.6%	19.0%

### (7) 介護認定審査会の設置

丹南地区介護認定審査会（鯖江市、越前市、池田町、南越前町、越前町）は、平成19年3月31日をもって共同設置を廃止し、平成19年4月1日より丹南広域組合へ事務を移管し審査を行っている。審査会委員は66名、合議体は14合議体、審査会場は越前市、鯖江市、越前町の3カ所で、週6回～7回の審査会を開催している。

#### 丹南広域組合介護認定審査会実施状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
開催回数	266回	273回	247回
審査件数	8,023件	8,263件	7,493件

### (8) 平成29年度地域密着型サービス事業者に対する指導監査

集団指導 1回

実地指導 1カ所（地域密着型介護老人福祉施設）

## 35 後期高齢者医療保険

75歳以上の人及び65歳以上で一定の障害のある人（任意加入）が加入する。

### (1) 被保険者数の推移

（各年4月1日現在）

区 分	平成28年	平成29年	平成30年
人 口（人）	83,366	82,982	83,122
被保険者数（人）	11,758	11,996	12,205
加 入 率（%）	14.10	14.46	14.68

### (2) 保険料率等（平成30年度改定）

均等割額（被保険者1人当たり） 45,000円

所得割率 賦課のもととなる所得金額×8.1%

### (3) 後期高齢者医療保険料徴収率

（単位：%）

区 分	平成27年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増減(B-A)
後期高齢者医療保険料	98.3	98.3	98.5	0.2
現年度分	99.4	99.4	99.6	0.2
滞納繰越分	37.7	32.8	28.9	△3.9